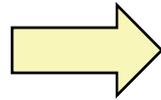


(社)日本介護福祉士会の改革案について

1. ヒト(組織のスリム化)

＜平成21年度＞
 役員30名
 (うち非常勤30名)
 職員9名
 (うち非常勤2名)

＜平成22年度＞
 役員30名
 (うち非常勤30名)
 職員8名
 (うち非常勤2名)



＜平成23年度＞
 役員29名
 (うち非常勤29名)
 職員8名
 (うち非常勤2名)

国家公務員
OB関連

	平成21年度	平成22年度	削減数
役員	2/30人中	2/30人中	—
職員	1/9人中	1/8人中	—

※平成22年5月末をもって公務員OB役員(非常勤)が1名退任

改革効果

《削減数》
 役員▲1名

《今後の対応》
 役員: 次期改選期(24年5月)に公募
 職員: 退職後(24年3月)は公募

2. モノ(余剰資産などの売却)

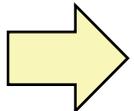
〔 余剰資産(固定資産(土地・建物))はない 〕

《国庫納付見込額》
 —

3. カネ(国からの財政支出の削減)

＜平成21年度＞
 54,318千円
 (内訳) 名宛て補助金 27,241千円
 公募型補助金 27,077千円

＜平成22年度＞
 37,207千円
 (内訳) 名宛て補助金 21,793千円
 公募型補助金 15,414千円



＜平成23年度＞
 14,376千円
 (内訳) 名宛て補助金 14,376千円
 公募型補助金 未定

介護福祉士実習指導者講習会について
 ▲5,448千円(削減率20%)

〔 介護福祉士実習指導者講習会について経費節減により削減 〕

《削減額》

仕分け後	仕分け前
介護福祉士実習指導者講習会は、平成23年度限りで国庫補助を廃止し、平成24年度以降は本会自主財源により実施する。	介護福祉士実習指導者講習会について ▲7,417千円

4. 事務・事業の改革

○介護福祉士実習指導者講習会について

- ・ 介護福祉士実習指導者講習会の開催については、ここ数年間、国庫補助金収入が減少しているところであるが、当会負担額の増加等により、講習会の実施箇所数や受講者の維持に努めてきている。
- ・ 平成23年度においては、既存の講習会予算の削減が予定されているが、さらに引き続き、今後も受講者の動向を踏まえ利便性に配慮し、講習会開催地の変更や、経費のコスト削減に努めていくこととする。
- ・ また、平成23年度以降、開催地の変更を行う場合には、全国の受講者の負担が増えることのないよう、支部との連携協力体制を強化する。
- ・ なお、平成19年の法律改正に伴う経過措置の期間が終了する平成23年度限りで国庫補助を廃止し、平成24年度以降は本会自主財源により実施する。
- ・ 講習内容については今後においても時宜に応じた適切な教育内容を検討し、質の向上を図る。

仕分け後

【参考】仕分け結果を踏まえた改革案について((社)日本介護福祉士会)

主な指摘事項	改革案の更なる見直し内容
<p>1. 平成24年度以降、日本介護福祉士会のみ補助金を出す根拠に乏しいので補助金なしで運営することを目指すべきである。</p> <p>2. キャリアアップの一コースに位置づけて内容を充実し、施設や介護福祉士の負担による、国庫補助に頼らない魅力ある事業とすべきである。</p>	<p>○介護福祉士実習指導者講習会については、平成19年の法律改正に伴う経過措置期間が終了する平成23年度限りで国庫補助を廃止し、平成24年度以降は本会自主財源により実施する。</p> <p>なお、講習内容については今後においても時宜に応じた適切な教育内容を検討し、質の向上を図る。</p>
<p>3. 講習会の開催については、全国の支部組織を有効に活用するとともに、開催地を合理化する場合は受講者の負担になるので配慮が必要。</p>	<p>○平成23年度以降は、既存の講習会予算の削減が予定されているが、さらに引き続き、今後も受講者の動向を踏まえ利便性に配慮しつつ、講習会開催地の変更や、経費のコスト削減に努めていくこととする。</p>
<p>4. 介護福祉士の資質の向上のために実習指導者講習会は重要である。</p> <p>職能団体として、より質の高い介護職の定着、養成に努めていただきたい。</p>	<p>○ご指摘のとおり質の向上に努めていく。</p>
<p>5. 「介護福祉士」のキャリアアップを図るべく、業務内容を大幅に変更すべきである。</p>	<p>○生涯研修制度の充実を図り、今後もより質の高い介護福祉士の養成に努めていくこととする。</p> <p>具体的には、介護福祉士実習指導者講習会だけでなく、「介護福祉士」のキャリアアップを図るべく、ファーストステップ研修の充実を図るとともに、セカンドステップ研修や、より高い知識・技術をもつ介護福祉士(認定介護福祉士(仮称))養成のための研修等の構築について積極的に取り組む。</p>

法人概要

《基礎データ》

【22年度】

【(参考)21年度】

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

役員	常勤0人 (非常勤30人)	うち 国家公務員出身者	常勤0人 (非常勤2人)	常勤0人 (非常勤2人)
職員	6人 (このほか 非常勤職員2人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 (非常勤0人)	常勤1人 (非常勤0人)
予算	4.2億円	うち 国からの財政支出	0.4億円	0.5億円

本部	8人(非常勤職員2人含む)	うち管理部門 2人	25%
地方	47支部	—	—

* 各都道府県に支部があるが、支部に日本介護福祉士会の職員はいない

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

* 平成22年5月末をもって公務員OB役員(非常勤)2人のうち1人は退任

《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
介護福祉士実習指導者講習会事業(補助)	1.0	0.2
その他研修事業等	1.4	0
老人保健健康増進等事業(公募型)	0.2	0.2
その他調査研究事業	0.2	0
普及啓発事業	0.3	0

